

町政転流(21)



国のエネルギー政策に対する意見書



今年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの死者、行方不明者、被災者を生み出しました。ここに、御冥福をお祈りするとともに哀悼の意を表明いたします。

また、この災害により発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故は、チェルノブイリ原発事故に匹敵する最悪の事態と言われ、避難勧告・支持を受けた方々は、事故後3ヶ月あまり経った現在でも自分の住み慣れた家への帰宅もままならない状況です。また、「工程表」の見直しが言われるとともに、年内の帰宅は絶望的とも言われています。

周防大島町と町議会は今日まで「安心安全の町づくり」に全力を挙げていますが、福島原発事故は国の言う「原発は安全」という「神話」を事実をもって否定しました。

私達の住む周防大島町は、四国電力の伊方原発から40kmあまり、中国電力が建設を予定している上関原発からは20~30kmの地点、まさに緊急避難、自主避難の地域に位置します。一旦福島原発並みの事故が起きれば、まさに「観光の町」どころか「死の町」になる状況です。よって、政府、国会、山口県に対し次のことを強く求めるものです。

- 1 安全性の確立されていない上関原発建設は認められない。
- 2 国際的な安全基準を早急に作成して国民に示すよう求める。
- 3 既存の原発の総点検を行うこと。
- 4 2030年を目途とする新エネルギー政策を大幅に見直し、新たな原発建設を凍結し循環再生エネルギー、自然エネルギーへ転換していくこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出者 広 田 清 晴

賛同者 田 中 隆太郎 平 川 敏 郎 魚 谷 洋 一
尾 元 武 安 本 貞 敏 魚 原 満 晴

(全文掲示)

議会最終日、上記「国のエネルギー政策に対する意見書」は全議員の賛同を得て可決した。

6月20日の国会では「復興基本法」が成立し、本格的復興の第一歩を踏み出した。その基本理念は、単なる復旧にとどまらない抜本対策の推進で21世紀半ばの日本のあるべき姿を目指すとする。エネルギー政策は国の将来に向けての最重要課題と認識する。今一度、この度の大震災を教訓に、冷静かつ真剣に見つめ直す必要があると考える。

日本全国でも電力不足を懸念し、扇風機や土鍋、魔法瓶等、省エネ意識が見直されている。今こそ各々が生き方を転換し、環境革命を興す時である。この度の大きな犠牲を決して無駄にすることなく、地球的規模で未来の人類の在り方をリードするその^{さきがけ}魁役を果たす復興を願う。

(尾元)

